

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 若園 三記生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 若園 三記生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	5,638,296	5,931,313	11,705,334
経常利益	(千円)	926,014	878,672	1,772,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	649,093	615,652	1,245,262
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	639,625	572,084	1,284,482
純資産額	(千円)	7,485,960	9,378,661	7,934,354
総資産額	(千円)	14,956,476	17,607,383	15,657,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.56	45.21	95.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.1	53.3	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	943,079	1,011,980	2,102,530
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	646,136	449,088	1,490,641
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	787,081	842,296	1,042,921
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,059,046	3,529,520	2,148,397

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.45	23.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	増減額(増減率)
売上高(千円)	5,638,296	5,931,313	293,016 (5.2%)
営業利益(千円)	967,381	887,067	80,313 (8.3%)
経常利益(千円)	926,014	878,672	47,342 (5.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	649,093	615,652	33,441 (5.2%)
保有基数(6月末時点)	6,970本	7,523本	553本 (7.9%)
稼働率(6ヶ月平均)	74.4%	78.7%	4.3%

為替レート	¥112.88/US\$	¥108.91/US\$	¥3.97/US\$
-------	--------------	--------------	------------

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、電子部品・デバイス等の生産は上昇に転じたものの、輸送用機械が低下したことにより鉱工業生産は足踏み状態でありました。一方、非製造業においては、建設関連が引き続き堅調なほか、インバウンド需要が好調な個人向けサービス、宿泊・飲食サービスを背景に非製造業の業況判断DIが2四半期ぶりに改善するなど、景気の回復基調が持続しました。

一方、世界経済に目を向けますと、米国では、良好な雇用・所得環境に加え、トランプ政権によって実施された所得税減税を背景に個人消費が堅調に推移したほか、原油価格が上昇するなか鉱業も増勢を維持し、鉱工業生産は堅調に増加しました。欧州では、製造業PMIが6か月連続で低下しているものの、サービス業PMIが上昇に転じたことにより、ユーロ圏コンポジットPMIは54.8と5ヶ月ぶりに上昇しました。中国においては、輸出や一部の固定資産投資などに弱い動きがみられるものの工業生産や輸入が堅調な伸びを維持していることから、中国経済も好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループはタンクコンテナ保有基数を前年同期比大幅に増やし、かつ稼働率もほぼフル稼働に近い水準まで向上させたことに表れている通り、日本を基点とする輸出・輸入取引、日本を介さない三国間取引、国内輸送等の国内取引が前年同期を大きく上回る実績をあげたことに加え、新規事業であるガスタンクコンテナ事業の売上が本年4月から本格化したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、約4円の円高にもかかわらず、前年同期を上回る5,931百万円となりました。利益面におきましては、ガスタンクコンテナ事業に関わる初期費用(ガスを取り扱う支店開設に伴う地代、設備関連費用等)およびタンクコンテナ保有基数の増大に伴う費用が増加したものの、営業利益は887百万円を確保しました。他方、為替差益7百万円(前年同期は17百万円の為替差損)の計上などにより営業外損益が前年同期比改善したため、経常利益は878百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は615百万円を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,949百万円増加(12.5%増)し、17,607百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,361百万円増加(32.7%増)し、5,525百万円となりました。売掛金が18百万円減少したものの、現金及び預金が1,320百万円、その他流動資産が59百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ588百万円増加(5.1%増)し、12,081百万円となりました。1月に阪神支店が完成したことよりその他(純額)に含まれていた建設仮勘定が232百万円減少する一方、建物及び構築物(純額)が365百万円増加したことに加え、タンクコンテナ(純額)が394百万円増加したことにより、有形固定資産が515百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少(5.2%減)し、3,159百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金が62百万円、リース債務が42百万円、その他流動負債が62百万円増加したものの、買掛金が115百万円、短期借入金が181百万円、未払法人税等が34百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加(15.5%増)し、5,069百万円となりました。長期借入金が260百万円、リース債務が342百万円、その他固定負債が68百万円増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加(18.2%増)し、9,378百万円となりました。為替換算調整勘定が43百万円減少したものの、第三者割当による新株発行を実施したため、資本金および資本剰余金がそれぞれ534百万円増加したうえ、利益剰余金が419百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて1,381百万円増加し、3,529百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,011百万円(前年同四半期は943百万円の収入)となりました。主な資金の増加要因は税金等調整前四半期純利益878百万円と減価償却費495百万円であり、法人税等の支払額295百万円と仕入債務の減少額101百万円が主な資金の減少要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、449百万円(前年同四半期は646百万円の使用)となりました。主な資金の増加要因は定期預金の純減額50百万円であり、有形固定資産の取得による支出427百万円と無形固定資産の取得による支出62百万円が主な資金の減少要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は842百万円(前年同四半期は787百万円の使用)となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入842百万円と株式の発行による収入1,068百万円であり、主な資金の減少要因は、短期借入金の純減額181百万円、長期借入金の返済による支出519百万円、リース債務の返済による支出162百万円、及び配当金の支払額195百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,992,000
計	46,992,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,868,500	13,868,500	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	13,868,500	13,868,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		13,868,500		1,134,781		1,037,781

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松元 孝義	東京都渋谷区	2,929,600	21.12
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,080,300	15.00
山中 康利	SINGAPORE	1,337,900	9.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	666,500	4.81
有限会社エスアンドアール	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番20-201号	600,000	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	572,500	4.13
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	560,000	4.04
蓮見 正純	東京都新宿区	300,000	2.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	300,000	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300,000	2.16
計		9,646,800	69.56

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 666,500株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 572,500株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,866,100	138,661	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	13,868,500		
総株主の議決権		138,661	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンセプト株式会社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任 年月日
取締役	経営企画 部長	学頭和也	昭和37年 3月17日	昭和59年4月 第一中央汽船(株)入社 平成19年10月 (株)商船三井入社 平成22年6月 PT MITSUI O.S.K LINES (INDONESIA)出向 President 平成23年6月 MOL(UAE)LLC 出向 Managing Director 平成24年10月 MOL LINER LIMITED(香港)出向 Senior Vice President 平成27年6月 (株)商船三井 関西支店長 兼 (株)MOL JAPAN 関西支社長 平成30年4月 当社取締役(現任)	(注)	-	平成30年 4月16日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (財務経理部長)	取締役 (財務経理部長)	若園 三記生	平成30年3月28日

(4) 異動後の役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性10名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,492,516	3,813,040
売掛金	1,330,019	1,311,808
その他	342,575	401,715
貸倒引当金	1,107	1,058
流動資産合計	4,164,003	5,525,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,236,261	1,601,579
タンクコンテナ(純額)	6,890,769	7,285,137
土地	2,195,963	2,195,963
その他(純額)	745,984	502,183
有形固定資産合計	11,068,979	11,584,864
無形固定資産	229,527	293,250
投資その他の資産	194,980	203,761
固定資産合計	11,493,487	12,081,877
資産合計	15,657,490	17,607,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	879,047	763,242
短期借入金	420,000	239,000
1年内返済予定の長期借入金	974,806	1,037,254
リース債務	422,056	464,168
未払法人税等	321,360	287,103
賞与引当金	29,512	27,410
株主優待引当金	6,725	-
その他	278,646	340,829
流動負債合計	3,332,154	3,159,009
固定負債		
長期借入金	2,869,132	3,129,642
リース債務	1,375,513	1,717,733
退職給付に係る負債	99,246	106,716
その他	47,088	115,620
固定負債合計	4,390,980	5,069,712
負債合計	7,723,135	8,228,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	1,134,781
資本剰余金	526,599	1,060,941
利益剰余金	6,748,346	7,167,536
自己株式	384	384
株主資本合計	7,875,001	9,362,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	922
為替換算調整勘定	60,060	16,707
その他の包括利益累計額合計	59,353	15,785
純資産合計	7,934,354	9,378,661
負債純資産合計	15,657,490	17,607,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,638,296	5,931,313
売上原価	4,011,287	4,349,243
売上総利益	1,627,009	1,582,069
販売費及び一般管理費	659,628	695,001
営業利益	967,381	887,067
営業外収益		
受取利息	2,195	3,485
為替差益	-	7,872
受取家賃	3,709	2,968
受取保険金	4,203	4,902
受取補償金	1,822	172
補助金収入	1,345	1,980
その他	814	1,497
営業外収益合計	14,091	22,879
営業外費用		
支払利息	32,621	30,956
為替差損	17,121	-
その他	5,715	317
営業外費用合計	55,458	31,274
経常利益	926,014	878,672
特別損失		
固定資産除却損	3,355	382
特別損失合計	3,355	382
税金等調整前四半期純利益	922,659	878,290
法人税等	273,565	262,637
四半期純利益	649,093	615,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	649,093	615,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	649,093	615,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	214
為替換算調整勘定	9,505	43,352
その他の包括利益合計	9,467	43,567
四半期包括利益	639,625	572,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,625	572,084
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	922,659	878,290
減価償却費	437,555	495,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	145	9
賞与引当金の増減額(は減少)	63	1,520
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	6,725
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,328	7,470
受取利息	2,195	3,485
支払利息	32,621	30,956
社債発行費償却	76	-
為替差損益(は益)	6,597	52
有形固定資産除却損	3,355	382
売上債権の増減額(は増加)	38,995	1,120
仕入債務の増減額(は減少)	12,537	101,858
立替金の増減額(は増加)	233,886	79,531
その他	95,272	45,269
小計	1,127,454	1,334,792
利息の受取額	2,195	3,483
利息の支払額	32,939	30,934
法人税等の支払額	153,631	295,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,079	1,011,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	340,520	50,706
有形固定資産の取得による支出	234,857	427,313
無形固定資産の取得による支出	30,236	62,431
敷金及び保証金の差入による支出	532	10,616
敷金及び保証金の回収による収入	125	326
その他	40,114	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	646,136	449,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,000	181,000
長期借入れによる収入	200,000	842,000
長期借入金の返済による支出	624,780	519,042
社債の償還による支出	30,000	-
株式の発行による収入	-	1,068,683
リース債務の返済による支出	141,193	162,474
配当金の支払額	196,413	195,440
その他	16,694	10,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,081	842,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,287	24,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	505,426	1,381,123
現金及び現金同等物の期首残高	2,564,473	2,148,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,059,046	3,529,520

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年6月30日)
役員報酬	117,025千円	119,040千円
給料及び手当	207,950千円	207,432千円
退職給付費用	5,933千円	6,051千円
賞与引当金繰入額	14,927千円	20,437千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年6月30日)
現金及び預金	2,403,817千円	3,813,040千円
預入期間が3か月を超える定期預金	344,771千円	283,519千円
現金及び現金同等物	2,059,046千円	3,529,520千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	196,461	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	196,461	15.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	196,461	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	208,019	15.00	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年3月1日付で、株式会社商船三井から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ534百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,134百万円、資本剰余金が1,060百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円56銭	45円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	649,093	615,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	649,093	615,652
普通株式の期中平均株式数(株)	13,097,463	13,616,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第25期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年8月10日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	208,019,445円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

日本コンセプト株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。